

注3

**大学番号：私221**

[平成25年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

**認可**

岡崎女子大学 子ども教育学部 子ども教育学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人清光学園  
平成28年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 教務課

職名・氏名 シバ タ マサ ユキ  
柴 田 昌 幸

電話番号 0564-08-3315

（夜間） 0564-22-1295

F A X 0564-28-3310

e-mail shinsei4@okazaki-c.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 子ども教育学部

＜子ども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	25

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人清光学園

## (2) 大学名

岡崎女子大学

## (3) 大学の位置

〒444-0015

愛知県岡崎市中町一丁目八番地四

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガラ タカヒコ) 長柄 孝彦 (平成20年4月)		
学長	(ナガラ タカヒコ) 長柄 孝彦 (平成25年4月)		
学部長	(ヤトウ セイジロウ) 矢藤 誠慈郎 (平成25年4月)		
学科長等		(オオイワ ミチノ) 大岩 みちの (平成27年4月)	学生指導の充実のため(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
子ども教育学部 子ども教育学科  学士(子ども教育)	4年	100人	0年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 ( - ) [ - ]	-	100人 ( - ) [ - ]	-	0.69倍							
志願者数	143 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	239 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	144 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	156 ( 2 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
受験者数	130 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	220 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	142 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	152 ( 2 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
合格者数	117 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	208 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	133 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	146 ( 2 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
B 入学者数	63 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	86 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	60 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	69 ( 2 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
入学定員超過率 B/A	0.63		0.86		0.60		0.69					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 63	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 86	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 60	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 69	[ - ] ( - ) —	
2年次	/		[ - ] ( - ) 63	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 86	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 60	[ - ] ( - ) —	
3年次			/		/		[ - ] ( - ) 63	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 83
4年次	/						/		/
計			[ - ] ( - ) 63	[ - ] ( - ) —	[ - ] ( - ) 149	[ - ] ( - ) —			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	63 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
			平成26年度	0 人	0 人		
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	86 人	5 人	平成26年度	3 人	0 人	自己都合(1人)、体調不良(1人)、進路変更(1人)	5.8 %
			平成27年度	2 人	0 人	除籍(1人)、進路変更(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	60 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	69 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	278 人	5 人					1.8 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<子ども教育学部 子ども教育学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基幹教養科目	女性の生き方	1後	2			1					兼1		
	ジェンダー論	2前	2								兼1		
	女性のキャリアとマナー	3前	1								兼2		
基幹教養科目	基礎演習	1前	1			2	4	1			兼2	専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 兼任教員1名辞退のため、教員変更(27) 専任教員(准教授) 辞任のため、兼任教員2名追加(26)	
	英語総合(基礎)	1前	1			1					兼2	教育内容の充実を図るため、兼任教員2名追加(26)	
	英語総合(初級)	1後	1			1					兼1	教育内容の充実を図るため、兼任教員1名追加(26)	
外国語科目	英語総合(中級)	2・3・4前		1		1							
	英語総合(発展)	2・3・4後		1		1					兼1	教育内容の充実を図るため、兼任教員1名追加(28)	
	オーラル・イングリッシュ(初級)	2・3・4前		1							兼1		
	オーラル・イングリッシュ(中級)	2・3・4後		1							兼1		
	中国語(入門)	2・3・4前		1							兼1		
	中国語(初級)	2・3・4後		1							兼1		
	韓国語(入門)	3・4前		1							兼1		
	韓国語(初級)	3・4後		1							兼1		
	ポルトガル語(入門)	3・4前		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27)	
	ポルトガル語(初級)	3・4後		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27)	
	健康とスポーツ科目	保健体育講義	2後	2			1						
		体育実技Ⅰ	2前	1			1						
体育実技Ⅱ		2後		1		1							
ICT科目	情報処理Ⅰ	1前	1				4	1			兼1	専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員(准教授) 辞任のため、兼任教員1名追加(26)	
	情報処理Ⅱ	1後	1				4	1			兼1	専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員(准教授) 辞任のため、兼任教員1名追加(26)	
人文・社会・自然の科目	日本国憲法	2前	2								兼1		
	倫理学	1・2後		2							兼1		
	日本文学	1・2前		2		2							
	社会学	1・2後		2							兼1		
	高齢社会と福祉	2後		2			1	1					
	文章表現法	1前・1後	1			1							
	多文化共生論	2後		2							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(28)	
	コミュニケーション演習	1後		1							兼1		
	地球と環境	1・2前		2							兼1		
	数学の基礎	1・2後		2							兼1		
	生活と統計	1・2前		2							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27) 兼任教員辞退のため、教員変更(26)	
	科学と人間	2・3前		2							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(28)	
	生命の科学	2・3後 未開講 2・3後		2							兼1	通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26)	
	現代文化人類学	2・3後 未開講 2・3後		2		1						通常開講(27) 履修希望者がいなかったため(26)	
専門科目	子ども学総論	1前	2			2	2						
	教育学概論	2前	2			1							
	教育人間学	2後	2			1							
	教育史	2前		2							兼1		
	保育原理	1前	2			1							
	教育と発達の心理学Ⅰ	1前	2				1						
	教育と発達の心理学Ⅱ	1後		1			1						
	社会福祉論	1後		2							兼1		
	児童家庭福祉	1前		2							兼1		
	社会的養護	1前		2							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	教育と発達 の科目	保育者論	1後	2			1						
		教育・保育課程論	2後	2			1						
		子ども理解と評価	1前	2				1					
		教育経営論	3後		2		1						
		幼小連携論	4前		2							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(28)
	発達と援助 の科目	家庭支援論	2前	2								兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27)
		家庭支援演習	3後		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27)
		相談援助Ⅰ	2前		1			1				兼1	
		相談援助Ⅱ	2後		1			1				兼1	
		子どもの保健Ⅰ	2前	2								兼1	
		子どもの保健Ⅱ	2後		2							兼1	
		子どもの保健演習	2後		1							兼1	
		子どもの食と栄養Ⅰ	2前	1								兼1	
		子どもの食と栄養Ⅱ	2後		1							兼1	
		教育・保育相談	3後		1			1					
	教育・保育 の内容と方法 の科目	教育方法論	2後		2		1						
		乳児保育Ⅰ	1前		1				1				
		乳児保育Ⅱ	1後		1				1				
		障がい児保育Ⅰ	3前	1				1					
		障がい児保育Ⅱ	3後		1			1					
		特別支援教育	4前		1							兼1	
		幼児体育Ⅰ	1前	1								兼1	
		幼児体育Ⅱ	1後		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(26)
		保育内容総論	1前	1				1					
		社会的養護内容	2後		1							兼1	
		保育内容演習「健康」Ⅰ	1前	1								兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27)
		保育内容演習「健康」Ⅱ	1後		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(27) 兼任教員辞退のため、教員変更(26)
		保育内容演習「人間関係」Ⅰ	2前	1								兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(26)
		保育内容演習「人間関係」Ⅱ	2後		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(26)
		保育内容演習「環境」Ⅰ	2前	1								兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(28) 兼任教員辞退のため、教員変更(27)
		保育内容演習「環境」Ⅱ	2後		1							兼1	兼任教員辞退のため、教員変更(28) 兼任教員辞退のため、教員変更(27)
		保育内容演習「言葉」Ⅰ	1前	1			1						
		保育内容演習「言葉」Ⅱ	1後		1		1						
		保育内容演習「表現」Ⅰ	3前	1								兼1	
		保育内容演習「表現」Ⅱ	3後		1							兼1	
	保育方法論	3後		2			1						
	保育の計画と評価	2前	2				1						
	子どもの芸術 と文化の科目	児童文化	3前	1			2						
		基礎音楽Ⅰ	1前	1			1		1			兼2	担当者減のため、兼任教員数変更(28) 兼任教員1名辞退のため、教員変更(27) 兼任教員1名辞退のため、教員変更(26)
		基礎音楽Ⅱ	1後	1			1		1			兼2	担当者減のため、教員数変更(28) 兼任教員1名辞退のため、教員変更(27) 兼任教員1名辞退のため、教員変更(26)
		基礎音楽Ⅲ	2前		1				1			兼4	兼任教員3名辞退のため、教員3名変更(26)
		基礎音楽Ⅳ	2後		1				1			兼4	兼任教員3名辞退のため、教員3名変更(26)
		幼児音楽Ⅰ	3前	1			1					兼1	
		幼児音楽Ⅱ	3後		1		1					兼1	
		声楽Ⅰ	2前		1		1					兼1	
		声楽Ⅱ	2後		1		1					兼1	
		造形Ⅰ	1前	1			1	+					昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
		造形Ⅱ	1後	1			1	+					昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
		造形Ⅲ	2前		1		1	+					昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
		造形Ⅳ	2後		1		1	+					昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
応用科目		児童文学	4前		2		2						
		ストーリー創作の研究	3後		1							兼1	
	表現創作(作曲)	3前		1				1					
	表現創作(ダンス)	4前		1							兼1		
	舞台表現の技術	3後		1							兼2		
	情報メディアと表現	3後		1				+			兼1	引き続き兼任教員が担当(28) 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 兼任教員追加(27) 専任教員(准教授)辞任のため、教員追加予定(26)	
	教育調査と統計	4前		1				+	1			専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員(准教授)辞任のため、教員追加予定(26)	
自由科目	実践音楽演習	4前			1			1			兼1		
	実践造形演習	4前			1						兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実習科目	教育実習指導Ⅰ	2前・後		1				1		1	
	教育実習指導Ⅱ	3前・後		1				1		1	
	教育実習Ⅰ	2後		1				1		1	
	教育実習Ⅱ	3後		3				1		1	
	保育実習指導Ⅰa	3前		1				2		1	
	保育実習指導Ⅰb	3前		1			1	4		1	兼1 専任教員（講師）辞任のため、教員を追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
	保育実習Ⅰa	3前		2				2		1	
	保育実習Ⅰb	3前		2			1	4		1	兼1 専任教員（講師）辞任のため、教員を追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
	保育実習指導Ⅱ	3後		1				2		1	
	保育実習指導Ⅲ	3後		1			1	4		1	兼1 専任教員（講師）辞任のため、教員を追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
	保育実習Ⅱ	3後		2				2		1	
	保育実習Ⅲ	3後		2			1	4		1	兼1 専任教員（講師）辞任のため、教員を追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
	介護技術演習	2後		1					1		
専門科目	専門ゼミナールⅠ	3前	1			7 6	5 6	5 4 5			専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員（講師）辞任のため、教員追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可 昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可 専任教員（准教授）辞任のため、教員を追加予定(26)
	専門ゼミナールⅡ	3後	1			7 6	5 6	5 4 5			専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員（講師）辞任のため、教員追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可 昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可 専任教員（准教授）辞任のため、教員を追加予定(26)
	専門ゼミナールⅢ	4前	1			7 6	5 6	5 4 5			専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員（講師）辞任のため、教員追加 平成25年10月教員審査済 判定 可 昇格のため、教員配置変更 平成25年10月教員審査済 判定 可 専任教員（准教授）辞任のため、教員を追加予定(26)
	専門ゼミナールⅣ	4後	1			7 6	5 6	5 4 5			専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 専任教員（講師）辞任のため、教員追加 平成25年10月教員審査済 判定 可 昇格のため、教員配置変更 平成25年10月教員審査済 判定 可 専任教員（准教授）辞任のため、教員を追加予定(26)
	卒業研究	4通	4			7 6	3 5	3 2			専任教員の補充により教員を変更(28) 平成27年7月 教員審査済 判定可 専任教員追加予定(27) 平成27年6月提出予定 昇格のため、教員配置変更(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可 専任教員（准教授）辞任のため、教員を追加予定(26)
	長期フィールド実習	4通	4			1	2 4	2 3		1	専任教員（講師）辞任のため、教員追加(26) 平成25年10月教員審査済 判定 可
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			1		1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
42	80	2	124	42	80	2	124	
				[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	岡崎女子短期大学と共用 (借地として1,018㎡を含む(契約年数20年))			
	校舎敷地	㎡	17,481.64㎡	㎡	17,481.64㎡				
	運動場用地	㎡	3,611.81㎡	㎡	3,611.81㎡				
	小 計	㎡	21,093.45㎡	㎡	21,093.45㎡				
	そ の 他	㎡	55,153.34㎡	㎡	55,153.34㎡				
	合 計	㎡	76,246.79㎡	㎡	76,246.79㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	岡崎女子短期大学と共用				
	2,195.09㎡ (2,195.09㎡)	15,053.19㎡ (15,053.19㎡)	571.29㎡ (571.29㎡)	17,819.57㎡ (17,819.57㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	21室	21室	4室	5室 (補助職員2人)	1室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	子ども教育学部子ども教育学科		20 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料の充実のため (26)	
	子ども教育学部	69,230 [3,531] (70,358 [3,549]) <del>-(69,230 [3,531])</del>	85 [15] (89 [16]) <del>-(85 [15])</del>	8 [3] (4 [4]) <del>-(8 [3])</del>	3,473 (3,689) <del>-(3,473)</del>	3,343 (3,343)	0 (0)		
	計	69,230 [3,531] (70,358 [3,549]) <del>-(69,230 [3,531])</del>	85 [15] (89 [16]) <del>-(85 [15])</del>	8 [3] (4 [4]) <del>-(8 [3])</del>	3,473 (3,689) <del>-(3,473)</del>	3,343 (3,343)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	581.54㎡		120		100,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	3,815.13㎡		テニスコート2面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	6,930千円	6,200千円	2,500千円	
		共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	190,097千円	3,000千円	3,000千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,350千円	1,070千円	1,070千円	1,070千円	1,070千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	岡崎女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
子ども教育学部 子ども教育学科	4	100	—	400	学士 (子ども教育)	0.69	平成25年度	愛知県岡崎市中町1-8-4	
大学の名称	岡崎女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児教育学科第一部	2	160	—	400	短期大学士(幼児)	1.10	昭和40年	愛知県岡崎市中町1-8-4	
幼児教育学科第三部	3	75	—	225	短期大学士(幼児)	1.17	昭和44年	同上	
現代ビジネス学科	2	80	—	160	短期大学士(経営)	0.71	昭和61年	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<子ども教育学部 子ども教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学長)	N T	平成25年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ						
専	教授	A Y	平成25年4月	日本文学 保育内容演習「言葉」Ⅰ 保育内容演習「言葉」Ⅱ 児童文化 児童文学 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 保育・教職実践演習(幼)						
専	教授	S S	平成25年4月	基礎演習 現代文化人類学 子ども学総論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	教授	U N	平成25年4月	日本文学 文章表現法 児童文化 児童文学 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	教授	O Y	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	教授	O T	平成26年4月	保健体育講義 体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	教授	K T	平成25年4月	基礎演習 英語総合(基礎) 英語総合(初級) 英語総合(中級) 英語総合(発展)						
専	教授	N M	平成25年4月	女性の生き方 子ども学総論 教育学概論 教育人間学 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	教授	Y S	平成25年4月	保育原理 保育者論 教育・保育課程論 教育経営論 教育方法論 長期フィールド実習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	O M	平成25年4月	子ども学総論 保育内容総論 保育方法論 保育の計画と評価 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 長期フィールド実習						
専	准教授	O T	平成25年4月	子ども学総論 教育と発達の心理学Ⅰ 教育と発達の心理学Ⅱ 子ども理解と評価 教育・保育相談 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	准教授	K H	平成26年4月	高齢社会と福祉 相談援助Ⅰ 相談援助Ⅱ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	准教授	S K	平成25年4月	造形Ⅰ 造形Ⅱ 造形Ⅲ 造形Ⅳ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	専	教授	S K	平成26年4月	造形Ⅰ 造形Ⅱ 造形Ⅲ 造形Ⅳ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	平成26年4月 昇格のため職名変更 平成25年10月 AC教員審査済(26)
専	准教授	S J	平成26年4月	障がい児保育Ⅰ 障がい児保育Ⅱ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	准教授	Y M	平成25年4月	基礎演習 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 情報メディアと表現 教育調査と統計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	兼任	講師	T-Y	平成27年4月	基礎演習	平成26年12月 兼任講師辞任のため 平成27年度より担当者の変更(27) 平成27年度より講師就任のため担当者変更(28)
					兼任	講師	Y-Y	平成26年4月	基礎演習	平成26年2月 准教授辞任のため 平成26年度より担当者の変更(26) 平成26年12月 兼任講師辞任(27) 平成27年度より講師就任のため担当者変更(28)
					兼任	講師	M-E	平成26年4月	基礎演習	平成26年2月 准教授辞任のため 平成26年度より担当者の変更(26) 平成27年度より講師就任のため担当者変更(28)
					兼任	講師	M-A	平成26年4月	情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ	平成26年2月 准教授辞任のため 平成26年度より担当者の変更(26) 平成27年度より講師就任のため担当者変更(28)
					兼任	講師	M Y	平成27年4月	情報メディアと表現	平成26年2月 准教授辞任のため 平成27年度より担当者の変更(27)
								後任未定	情報メディアと表現 教育調査と統計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	平成27年4月から専任教員採用予定で公募中 平成26年12月変更書提出予定(26) 平成27年9月から専任教員採用予定 平成27年6月変更書提出予定 「専門ゼミナールⅠ」は、他に担当教員が16名いるため支障はない(27)
					専任	講師	H K	平成27年9月	基礎演習 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 教育調査と統計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	平成27年7月 AC教員審査済(28)
専	講師	K M	平成25年4月	教育実習指導Ⅰ 教育実習指導Ⅱ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰa 保育実習Ⅰa 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 長期フィールド実習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	K T	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ 表現創作(作曲) 実践音楽演習 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
専	講師	K M	平成26年4月	保育実習指導Ⅰb 保育実習Ⅰb 保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 長期フィールド実習	専	准教授	Y Y	平成26年4月	保育実習指導Ⅰb 保育実習Ⅰb 保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 長期フィールド実習	平成25年3月 准教授就任辞退(25)  平成25年10月 AC教員審査済(26)
専	講師	S M	平成25年4月	乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 保育実習指導Ⅰa 保育実習Ⅰa 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 長期フィールド実習 保育・教職実践演習(幼)						
専	講師	N M	平成26年4月	高齢社会と福祉 介護技術演習 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究						
兼任	講師	I K	平成25年4月	数学の基礎						
兼任	講師	E B	平成26年4月	オール・イングリッシュ (初級) オール・イングリッシュ (中級)						
兼任	講師	E S	平成26年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ 子どもの保健演習						
兼任	講師	O N	平成25年4月	コミュニケーション演習 舞台表現の技術						
兼任	講師	O H	平成25年4月	社会的養護						
兼任	講師	O T	平成25年4月	生活と統計	兼任	講師	K Y	平成27年4月	生活と統計	平成26年12月 兼任講師辞退のため 平成27年度より担当者変更(27)
兼任	講師	K K	平成26年4月	生活と統計	兼任	講師	K K	平成26年4月	生活と統計	平成25年10月 講師辞退のため 平成26年度より担当者変更(26) 平成26年12月 兼任講師辞退(27)
兼任	講師	K K	平成27年4月	ストーリー創作の研究						
兼任	講師	K S	平成27年4月	韓国語(入門) 韓国語(初級)						
兼任	講師	G H	平成26年4月	中国語(入門) 中国語(初級)						
兼任	講師	S M	平成27年4月	家庭支援演習	兼任	講師	K K	平成27年4月	家庭支援演習	平成26年12月 兼任講師辞退のため 平成27年度より担当者変更(27)
兼任	講師	S S	平成27年4月	女性のキャリアとマナー						
兼任	講師	S M	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	兼任	講師	H H	平成27年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ	平成26年12月 基礎音楽Ⅰ、基礎音楽Ⅱについて、 兼任講師辞退のため 平成27年度より担当者変更(27)
兼任	講師	S M	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	兼任	講師	N Y	平成26年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	平成25年12月 講師辞退のため 平成26年度より担当者変更(26) 平成26年12月 基礎音楽Ⅰ、基礎音楽Ⅱについて辞 退(27)
兼任	講師	T Y	平成26年4月	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ						
兼任	講師	T K	平成25年4月	幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ	兼任	講師	Y S	平成26年4月	幼児体育Ⅱ	平成25年12月 幼児体育Ⅱについて、講師辞退のた め 平成26年度より担当者変更(26)
兼任	講師	H J	平成25年4月	社会福祉論 児童家庭福祉 相談援助Ⅰ 相談援助Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	H N	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 声楽Ⅰ 声楽Ⅱ	兼任	講師	H N	平成25年4月	声楽Ⅰ 声楽Ⅱ	平成27年度より基礎音楽Ⅰ、基礎音楽Ⅱは担当者減のため担当科目変更(28)
兼任	講師	H K	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	兼任	講師	S G	平成26年10月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ	平成26年9月 基礎音楽Ⅰ、基礎音楽Ⅱについて、兼任講師辞退のため平成26年度より担当者変更(27)
					兼任	講師	S Y	平成26年4月	基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	平成25年12月 基礎音楽Ⅲ、基礎音楽Ⅳについて、講師辞退のため平成26年度より担当者変更(26)
兼任	講師	H Y	平成27年4月	幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ						
兼任	講師	H Y	平成26年4月	ジェンダー論						
兼任	講師	H S	平成26年4月	日本国憲法						
兼任	講師	H K	平成25年4月	保育内容演習「健康」Ⅰ 保育内容演習「健康」Ⅱ 保育内容演習「人間関係」Ⅰ 保育内容演習「人間関係」Ⅱ	兼任	講師	Y S	平成26年4月	保育内容演習「健康」Ⅱ	平成25年12月 保育内容演習「健康」Ⅱ、保育内容演習「人間関係」Ⅰ、保育内容演習「人間関係」Ⅱについて、講師辞退のため平成26年度より担当者変更(26)
					兼任	講師	K S	平成26年4月	保育内容演習「人間関係」Ⅰ 保育内容演習「人間関係」Ⅱ	
					兼任	講師	S T	平成27年4月	保育内容演習「健康」Ⅰ 保育内容演習「健康」Ⅱ	平成26年12月 保育内容演習「健康」Ⅰについて、兼任講師辞退のため保育内容演習「健康」Ⅱについて、兼任講師辞退のため平成27年度より担当者変更(27)
兼任	講師	M T	平成26年4月	保育内容演習「環境」Ⅰ 保育内容演習「環境」Ⅱ	兼任	講師	Y T	平成27年4月	保育内容演習「環境」Ⅰ 保育内容演習「環境」Ⅱ	平成26年12月 兼任講師辞退のため平成27年度より担当者変更(27)
					兼任	講師	O K	平成28年4月	保育内容演習「環境」Ⅰ 保育内容演習「環境」Ⅱ	平成27年12月 兼任講師辞退のため平成28年度より担当者変更(28)
兼任	講師	M M	平成27年4月	保育内容演習「表現」Ⅰ 保育内容演習「表現」Ⅱ						
兼任	講師	Y N	平成25年4月	社会学						
兼任	講師	Y A	平成26年4月	基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ 実践音楽演習						
兼任	講師	Y C	平成27年4月	女性のキャリアとマナー						
兼任	講師	Y M	平成26年4月	家庭支援論 社会的養護内容 保育実習指導Ⅰb 保育実習Ⅰb 保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ	兼任	講師	Y M	平成26年4月	家庭支援論 社会的養護内容 保育実習指導Ⅰb 保育実習Ⅰb	平成27年9月 保育実習指導Ⅲ、保育実習Ⅲについて、履修者少数のため准教授のみ担当(28)
兼任	講師	Y Y	平成27年4月	舞台表現の技術 表現創作(ダンス)						
兼任	講師	Y Y	平成25年4月	基礎音楽Ⅰ 基礎音楽Ⅱ 基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	兼任	講師	H Y	平成26年4月	基礎音楽Ⅲ 基礎音楽Ⅳ	平成25年12月 基礎音楽Ⅲ、基礎音楽Ⅳについて講師辞退のため平成26年度より担当者変更(26)
兼任	講師	Y Y	平成28年4月	実践造形演習						
兼任	講師	K T	平成25年4月	地球と環境						
兼任	講師	K K	平成26年4月	ポルトガル語(入門) ポルトガル語(初級) 多文化共生論	兼任	講師	K S	平成27年4月	ポルトガル語(入門) ポルトガル語(初級) 多文化共生論	平成26年12月 ポルトガル語(入門)、ポルトガル語(初級)について兼任講師辞退のため平成27年度より担当者変更(27) 平成27年12月 多文化共生論について兼任講師辞退のため平成28年度より担当者変更(28)
兼任	講師	U H	平成28年4月	特別支援教育						
兼任	講師	O S	平成28年4月	幼小連携論	兼任	講師	O Y	平成28年4月	幼小連携論	平成28年1月 兼任講師辞退のため平成28年度より担当者変更(28)
兼任	講師	U N	平成26年4月	科学と人間	兼任	講師	Y T	平成28年4月	科学と人間	平成27年12月 兼任講師辞退のため平成28年度より担当者変更(28)
兼任	講師	K Y	平成26年4月	生命の科学						
兼任	講師	M Y	平成26年4月	教育史						
兼任	講師	N M	平成25年4月	女性の生き方						
兼任	講師	S Y	平成25年4月	倫理学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	H K	平成26年4月	英語総合(基礎) 英語総合(初級) 英語総合(発展)	平成25年10月 教育内容の充実を図るため 平成26年度より担当者追加(26) 平成28年度より、教育内容の充実を図るため担当者追加(28)
					兼任	講師	M C	平成27年4月	英語総合(基礎) 英語総合(初級)	平成26年12月 兼任講師辞退及び教育内容の充実を図るため 平成27年度より担当者の変更(27)
					兼任	講師	K K	平成26年4月	英語総合(基礎)	平成25年10月 教育内容の充実を図るため 平成26年度より担当者追加(26) 平成26年12月 兼任講師辞退(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	6	5	0	20	10	5	5	0	20	10	5	5	0	20
(8)	(4)	(3)	(0)	(15)						[ 1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 歳	2 名	2 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	講師		選択	保育実習指導 I b	①	親の介護のため就任辞退（25）	
			選択	保育実習 I b	①		
			選択	保育実習指導 III	①		
			選択	保育実習 III	①		
			必修	専門ゼミナール I	①		
			必修	専門ゼミナール II	①		
			必修	専門ゼミナール III	①		
			必修	専門ゼミナール IV	①		
		選択	長期フィールド実習	①			
合計（A）				後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目
		選択	5 科目	選択	5 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	准教授		必修	基礎演習	①	自己都合のため辞任（26）	
			必修	情報処理 I	①		
			必修	情報処理 II	①		
			選択	情報メディアと表現	②		
			選択	教育調査と統計	①		
			必修	専門ゼミナール I	①		
			必修	専門ゼミナール II	①		
			必修	専門ゼミナール III	①		
			必修	専門ゼミナール IV	①		
			選択	卒業研究	①		
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	7 科目	必修	7 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	9 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2 人	必修	11 科目	必修	11 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	8 科目	選択	7 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	19 科目	計	18 科目	計	1 科目	計	0 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>講師については、平成26年度より就任予定であったこと、担当予定授業科目についても平成27年度より開講予定であったため、学生の履修等への影響はなく、学生への周知についても必要はないものとする。(25)</p> <p>講師の後任について、平成25年8月に専任教員採用等設置計画変更書を提出し、審査の結果、適格であるとの判定を受け、平成26年4月より新規採用した。(26)</p> <p>准教授については、平成26年度に開講する授業科目は非常勤講師を追加することで対応し、シラバス等により学生へ周知した。 また、平成27年度以降開講する授業科目については、新たな専任教員を採用すべく公募中であり、平成26年12月に変更書を提出予定である。(26)</p> <p>准教授の後任については、平成26年5月に公募を実施したが適任者が得られず、再度12月に公募を実施した。平成27年6月に変更届を提出し9月採用予定である。 また、平成27年度前期の開講科目は非常勤講師を配置することで対応し、シラバス等により学生へ周知した。(27)</p> <p>准教授の後任について、平成27年6月に専任教員採用等設置計画変更書を提出し、審査の結果、適格であるとの判定を受け、同年9月より新規採用した。 また、学生にはシラバス等により、担当教員を変更したことを周知した。(28)</p>
--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成24年11月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>岡崎女子大学では、AC委員会を設置し、設置計画を確実に履行していることの確認、教育研究活動を一層向上させるための方策の検討等を進めている。(25)</p> <p>平成25年度より、FD委員会において学内外の講師による研修会を行っている。また、授業公開、授業アンケートを実施とともに各教員が自己点検・評価することで、教育研究活動を一層向上させるよう努めている。(27)</p> <p>平成27年度についても、FD委員会による研修会のほか、各授業担当者による自己点検・評価等を引き続き進めている。</p> <p>また、研究推進センター主催による科学研究費の採択に向けた研修会、研究倫理に関する説明会等を実施し、教育研究活動を一層向上させるべく努めている。(28)</p>	
	<p>2. 完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>AC委員会において、教員組織の将来構想の検討を進めており、完成年度後の適切な教員配置等に努める。(25)</p> <p>教員組織の将来構想については、AC委員会において引き続き検討を進めている。(27)</p> <p>完成年度後の教員組織については、常任理事会及び学長室会議において協議し、「完成年度に定年の63歳に達する教員や63歳を超える教員については65歳までの再雇用、また特に必要と思われる場合には70歳までの雇用延長を行う」こととしており、現在の教員組織をほぼ継続する。また今後は若手教員や中堅教員の補充を重視し、教育活動の継続性と活性化のバランスに留意する。(28)</p>	

	<p>3. 運動場が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>現在のところ運動場を使用する授業は開講されていないが、今後、配当されることがあれば、時間割設定を昼休憩の前後に配置することで教育に支障のないよう配慮する。 また、全学年が授業を配置しない時限を設けることで、活発な課外活動を援助する。 (25) 運動場は、校舎から徒歩5分の場所にあり、現在のところ運動場を利用する授業は開講されていない。また、学生の課外活動に配慮した時間割設定を継続している。(27) 平成27年度についても、運動場を利用する授業は開講されていない。また、学生の課外活動に配慮した時間割設定も、引き続き継続している。 (28)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)</p>	<p>子ども教育学部子ども教育学科、岡崎女子短期大学現代ビジネス学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>入学定員確保に努めるため、理事会の指示のもと、学内に「入試募集プロジェクト」、「学生募集プロジェクト」を設置した。 「入試募集プロジェクト」では、学生の確保に向けて東海地方の高校を断続的に訪問し、今年度の入試募集のみならず来年度以降の学生確保に向けた広報活動を展開した。 その後、「入試募集プロジェクト」を発展させた「学生募集プロジェクト」を設置し、入試募集委員会、入試広報課と連携のうえ、今年度入試結果の調査・分析、大学案内作成、入試日程検討、オープンキャンパス立案、高校訪問等来年度以降の募集戦略について検討を進め、平成26年度入試では定員充足率の回復が見込まれている。 また、入学定員の見直しについて検討の結果、まずは定員を確保するための施策を行い、経営基盤を安定させることを第一と考え、見直しはしないこととした。(26)</p>	

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成27年2月)</p>	<p>既設学部（岡崎女子短期大学現代ビジネス学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成25年度の入学予定者が0.45と激減することが判明したため、平成25年1月に「現代ビジネス学科将来計画検討ワーキンググループ」を設置し、短期的な将来計画を早急に検討した。</p> <p>そこで、図書司書資格の取得、就職と直結するコース制度の確立及びカリキュラムの大幅な改定を行い、平成26年度より実施したうえで、それに伴う入試広報活動を展開した。</p> <p>その結果、平成26年度入学生の定員充足率は0.77と改善したが、定員確保には至らなかった。</p> <p>平成27年度においては、志願者数80人、受験者数79人と昨年度の状況からは僅かに減少し、定員充足率は0.76となった。</p> <p>その結果、平均定員充足率は0.7倍を上回ることで、定員確保には至らなかった。（27）</p>	<p>学内の入試募集委員会、入試広報課が連携したうえで、今年度入試結果の調査・分析、大学案内やホームページ作成、入試日程検討、オープンキャンパス立案、高校訪問等の募集戦略の見直しを進めている。</p> <p>また、現代ビジネス学科の教育目標達成のため、きめ細かな学生指導を行うとともに、就職状況の良さなど本学科の魅力丁寧に受験生に伝え、学生確保に向けた努力を続ける。</p> <p>入学定員の見直しについては、平成25年度に入学定員を20名減少させ80名としたが、依然定員確保の改善見通しが図られないことから、理事会において、入学定員を60名（20名減少）とする更なる定員の見直しや改組転換を含めた将来計画の検討を行っている。（27）</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)</p>	<p>子ども教育学部子ども教育学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成25年度の入学生が63名となったことを受け、理事会の指示のもと、学内に「入試募集プロジェクト」及び「学生募集プロジェクト」を設置した。</p> <p>両プロジェクトでは、学生の確保に向けて東海地方の高校を断続的に訪問し、今年度入試募集のみならず来年度以降の学生確保に向けた広報活動を展開するとともに、入試募集委員会、入試広報課と連携し、入試結果の調査・分析、大学案内作成、入試日程検討、オープンキャンパス立案、高校訪問等短期的な募集戦略について検討を進め、平成26年度入試では入学定員は下回ったものの86名の入学生となった。</p> <p>しかし、平成27年度入学生が60名となること判明したため、理事会の指示を受け「入試募集対策会議」を設置した。学内理事、入試広報関係教職員をメンバーとして、必要に応じて開催することで、募集戦略等の迅速な対応を可能にした。</p> <p>その結果、平成28年度入学生は、入学定員を満たすには至らない結果となったが、69名となり微増した。</p> <p>また、入学定員の見直しについて検討の結果、定員を確保するための施策及び経営基盤を安定させることを第一と考えるが、平成28年度に完成年度を迎えることもあり、これまでの運営状況を早急に見直すこととした。（28）</p>	<p>平成27年度入学生が減少したことを受け、高校訪問における進路指導教諭との情報共有、高校生及び本学在学学生からの要望等を調査した結果、小学校教諭免許状の取得を希望する声を多く聞いた。</p> <p>そこで、理事会において検討の結果、小学校教諭一種免許課程の認可申請を進めることを決定し、平成29年度に開設すべく、平成28年3月末に申請書を提出した。</p> <p>また平成28年2月、学長の下に全学的な課題を解決することを目的とした「学長戦略企画室」を設置しており、今後は学生確保の施策とともに入学定員等を含めた全学的な課題解決の検討を進める予定である。（28）</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<子ども教育学部 子ども教育学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、併設短大との共働的な活動がより効果的であるとの判断から平成25年・26年度には「FD連絡会議」が置かれていたが、平成27年度は同会議を発展させ、大学・短大合同による「岡崎女子大学・岡崎女子短期大学FD委員会」(以下「FD委員会」)を設置した。FD委員会は大学教員6人(副学長・学部長・教員4人)、短大教員5人(副学長・学科長1人・教員4人)、事務局3人(事務局長・事務職員2人)の計14人で構成された。また、教員の研究活動を推進する組織としては「岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究推進センター」(以下「研究推進センター」)が設置されており、大学教員2人、短大教員2人、職員3人の計7人で構成された。

##### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成27年度のFD委員会は、全員参加体制で以下の通り11回開催された。委員会内には「授業アンケート検討ワーキンググループ」「授業公開検討ワーキンググループ」「FD研修会検討ワーキンググループ」が置かれ、適宜、部会が開催された。

第1回	平成27年4月15日	14人中12人出席
第2回	平成27年5月20日	14人中13人出席
第3回	平成27年6月17日	14人中13人出席
第4回	平成27年7月15日	14人中13人出席
第5回	平成27年8月19日	14人中11人出席
第6回	平成27年9月16日	14人中12人出席
第7回	平成27年10月21日	14人中13人出席
第8回	平成27年11月18日	14人中13人出席
第9回	平成27年12月16日	14人中12人出席
第10回	平成28年1月20日	14人中10人出席
第11回	平成28年2月17日	14人中10人出席

また、研究推進センター会議は12回開催され、全員参加体制で実施された。

##### c 委員会の審議事項等

FD委員会の主な審議事項は、①学生による授業評価の実施方法・評価項目の見直し・授業評価結果の分析、②授業公開の時期と方法、③FD研修会の開催方法、であった。研究推進センター会議では、①個人研究費の助成、②研究倫理教育の実践、③課題研究費助成の方法、④科学研究費助成申請のための研修会、⑤研究費使用に関する指針の厳格化と事務手続きの見直し、⑥研究紀要の発行などが審議された。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

FD研修会は3回実施し、第1回(10月)では「授業改善についての検討」をテーマに「学生による授業アンケート」の分析結果を取り上げ、第2回(12月)では「学びを促す非認知的スキル—やる気、努力、人と関わる力を育てる方法」をテーマに教員間での意見交換を行った。第3回(2月)では早稲田大学教授を講師に迎え、「教える技術について」をテーマにICTやグループワークを活用したアクティブラーニングの具体的実践法に関する講演が行われた。また、授業公開に関しては、専任教員は原則として授業を常時公開することとし、各教員が他教員の授業見学を行った。研究促進活動としては、研究費説明会や科学研究費助成申請に関する研修会を実施した。また研究倫理の説明会や、研究倫理に関する書籍の配布、研究倫理教材(CITI Japan e-ラーニング)の活用等を通して、研究者への研究倫理教育を行った。

b 実施方法

FD研修会は専任の大学教員・短大教員・事務職員を対象に、年3回（10月、12月、2月）実施し、専任教員や学外識者を講師とし、提案とグループ討議、または講演と質疑応答などの方法で実施した。授業公開は専任教員は原則として常時見学希望者を受け付けることとし、前期・後期にそれぞれ1回以上、他教員の授業を見学することが課せられた。研究促進活動としては、大学・短大の合同で、4月16日に研究費説明会を行った他、7月29日に科学研究費助成申請に関する研修会を、また9月30日に課題研究助成を受けた教員による研究成果報告会、11月18日に研究倫理説明会を実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD研修会は主に専任教職員を対象に大学・短大の合同で実施され、第1回研修会（10月21日）では学生による授業評価アンケートの分析結果に関する提案とグループ討論が行われた（大学専任教員の参加者は14人）。第2回研修会（12月16日）では教員間でのグループ討論が行われた（大学専任教員の参加者は16人）。第3回研修会（3月20日）では学外講師による講演と意見交換がなされた（大学専任教員の参加者は15人。非常勤講師も一部参加）。授業公開は専任教員全員が実施し、大学教員による授業見学件数は前期13件、後期26件であった。授業見学者は「授業公開コメント」を、実施者は「授業公開自己評価」を提出した。研究推進関連の研修会等への大学専任教員の参加者は、4月の研究費説明会が12人、7月の「科学研究費申請に関する研修会」が4人、9月の課題研究報告会が15人、11月の研究倫理教育説明会が19人であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD研修会の成果としては、「学生による授業評価アンケート」の傾向と意味、多様な学生のニーズへの対応法、またICTやグループ学習を効果的に取り入れたアクティブラーニングの展開法などについて授業改善のヒントを教員間で共有できたことが挙げられる。また、授業公開を通して授業運営に関する情報共有が進み、優れた授業実践の見学が教員間の具体的な刺激となった。学生アンケートに見る授業満足度は大学平均で前期は5段階評価の4.07、後期は4.08であり、概ね良好であったが、多様な学生のニーズに応じたアクティブラーニングへの模索が継続されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生による授業評価は10人未満のクラスを除く全開講科目に関して前期と後期の第13回目～15回目の授業の中で実施された。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価は19項目に関する5段階の数値評価と自由記述で構成され、評価用紙の回収は学生が行う方針とした。学生評価の結果は大学全体の平均点と共に各教員に返却され、教員は授業評価結果を通して授業の自己点検を行い、「自己点検報告書」を提出する。学生評価の結果と教員による自己点検報告書は学修支援センターにて常時、学生や教員に開示されている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨に沿い、大学としての理念・教育・研究・学生指導・管理運営・財務その他の活動に関し、総合的な自己点検・評価を行うため、学内に「自己点検・評価委員会」を設置している。委員会は学長・副学長・学部長・学科長・その他教員1名と事務局長及び職員1名で構成される。設置の趣旨で「完成年度後のしかるべき段階で適切な認証評価機構による第三者評価を受け、課題点の改善にむけた組織的な取組を行う。」と記述していることを踏まえ、平成30年に公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受ける予定である。設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括としては、学生の履修状況や実習参加状況は良好であり、教職員による学修支援も効果的になされている。その一方、完成年度を迎えた現時点において学生募集に関して定員未充足である点が大きな課題であると受け止めており、新たに小学校教諭免許状の取得が可能となる新コースを設置して入学希望者のニーズに対応していく他、入試募集活動に一層の力点を置き、学生の授業満足度を高め、学修達成度の可視化に努め、本学の教育特色をより明確にアピールしていくことにより、入学定員を安定的に確保すべく全力で取り組む意向である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

総合的な自己点検・評価報告書は完成年度後の平成29年の8月に公表を予定している。また、それまでの経過的準備として、平成25年度と26年度に関して2年分の自己点検・評価を行い、平成27年度末に報告書を作成した。平成27年度についても自己点検・評価を継続的に行い、エビデンスとなる基礎資料等の整備に努める他、各部署での課題の抽出と対応策のPDCAサイクルの実践と視覚化に努める。

b 公表方法

公表方法としては、報告書を作成し、学内や関係者に配布するとともに、ホームページにて広く学外に公表する。（大学の使命・目的、学修と教授、経営・管理と財務、自己点検・評価の4基準に即した内容を公表する。）

③ 認証評価を受ける計画

平成30年に公益財団法人日本高等教育評価機構において機関別認証評価を受けることを計画している。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	( 有 ・ 無 )
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	( 平成28年6月1日 )